

みどりの ニュースレター

8
2012
No.231

市民の発信で持続可能な社会をつくる

特集：原発のない社会へ パラダイムシフトしよう

～報告：環境市民20周年セミナー～



特定非営利活動法人
環境市民

¥200

収益の一部は環境市民の活動資金として使わせていただきます。なお、会員には毎月無料配布しています。

このニュースレターはボランティアの手で折られ発送しています。

ドイツのエネルギー戦略

- ◆憲法を修正してエコロジカルな経済戦略
 - ◆CO2とエネルギー消費を削減しながら経済成長する
 - ◆エネルギーシステムの抜本改革
 - ◆発電の効率化
 - ◆原子力から再生可能エネルギーシフト
 - ◆石炭から天然ガスへのエネルギーシフト
 - ◆熱電併給
 - ◆再生可能エネルギーも、熱電併給も、小規模分散型エネルギーシステム⇒大規模集中型エネルギーシステムからの抜本的な転換
 - ◆これは21世紀の最大の成長分野
 - ◆国内のエネルギー源への転換 安全保障
- ※発電電離、供給は地域公社(が基本)は以前から

21世紀 地球を、地域を、生活を、持続可能な豊かに

<http://www.kankyoshimin.org/>

Twitterやってます！
アカウントは kankyoshimin です。

みどりの ニュースレター

No.231 2012年8月号

編集員が行く！ 02

食べ残しよ、どこへ行く？

特集：原発のない社会へ パラダイムシフトしよう 03-07

行事案内 08

とれたて 環境市民 09-12

タイの研究者 Fa さん 地域から再生可能エネルギーを広げたい！／サイクリストとしてのレベルアップにつなげよう 第1回 連続講座 いまからワタシも！ サイクリスト入門講座／映画「バベルの塔」上映会&講演会 3.11 から学ぶこと

3.11. 後の世界で 12-13

ナチュラル・ステップ・ジャパン
顧問 高見 幸子さん

読者交流コーナー みどりのかわらばん 14

1/ 環境市民 15

生き物のパワーを賢く使い、環境と身体にやさしい生き方を提案したい。／石田 美由紀さん

次号
予告

みどりの
ニュースレター

No.232
2012年9月号

現在
編集中！

特集：グリーンな市場づくりのために！ グリーンウォッシュをなくそう（仮）

「地球にやさしい」「エコな〇〇」「植物性〇〇」

環境配慮をうたう商品、サービスの数々。しかしその表現をみると、あいまいであったり、誇大であったり、根拠もなく主張することによって消費者に誤解を生む「グリーンウォッシュ」が多々あります。グリーンな経済をためにする、グリーンウォッシュ問題にせまります。

編集員が行く！

編集部のアナテナにかかった選りすぐりの
エコ情報を伝えます！

No.38 食べ残しよ、どこへ行く？

時折、学校の行事の終了後に懇親会という名を称した宴会に連れ出されます。大抵は、近くの飲食店に赴くことが多いのですが、大規模な人数の時などは、大学内にあるグリルや食堂を使うことがあります。ここではサンドイッチに、唐揚げ、サーモンとタコのサラダに、フルーツ盛り合わせなど立食形式のオードブルが並びます。

参加人数も多いことから、大量の食事が用意され、参加者は思い思いに食事や会話を楽しまします。しかし



かし気になるのは、懇親会が終わった後。多くの食事がテーブルの上に残され、厨房の奥へと流されていきます。あれは、どうなるんだろう？やっぱりそのままごみになるのかなあ……

日本は食べ物の多くを輸入に頼る一方で、年間約1900万トン*もの食品廃棄物が出ているとのデータもあります。そして、その多くは、飲食店や式場など外食産業から出ています。昨今では飼料や肥料などにするために、こうした食品廃棄物を利用する企業や自治体も増えてきているようですが、やっぱり基本は「ごみを出さないこと」。

例えば、欧米などでは、「ドギーバッグ」という習慣があります。これは、飲食店などで食べ切れなかった食べ物を、容器に入れ、持ち帰る行為のことです。日本では浸透していませんが、海外ではなじみのある習慣のようです。

先日の懇親会でも、普段あまりお目にかかれない料理がいくつかありました。ドギーバッグのような習慣が日本にもあり、持ち帰れるのならば、持ち帰りたい人も少なくなかったのではないのでしょうか。私もその一人です。

衛生管理上の問題から、日本でドギーバッグを推奨している飲食店は多くありませんが、食べ物を粗末にしていると言わざるを得ない日本の台所事情。もっと食べ物を無駄にしない仕組みが必要ですね。

(文／ニュースレター編集部 石田 浩基)

*農林水産省「食品ロスの削減に向けて」平成21年3月
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/panf.pdf

特集：原発のない社会へ パラダイムシフトしよう！

～環境市民20周年記念セミナー報告～



6月17日(日)、第11回通常社員総会の後、京エコロジーセンター(京都市伏見区)にて、環境市民の20周年を記念し、「原発のない社会へパラダイムシフトしよう！」をテーマに、京都大学大学院経済学研究科教授であり、本会理事の植田和弘氏と環境市民の代表理事である枚本育生氏が対談を行いました。今の特集ではその内容をお伝えします。

枚本：国民の多くが望む「脱原発」という民意を野田政権は完全に無視し、大飯原発3、4号炉の再稼働を正式決定した。3.11以降このようなやり方はもう限界にきており「変わらなくてはいけない」と多くの方が感じている。変わるために我々は根本的にどういったことに取り組むべきなのだろうか。脱原発、また再生可能エネルギーを進めるために、デモ、集会、学習会、社会提案等が行われている。それ自体は重要だが、それだけでは社会は動かない。社会を動かすにはどういった行動が必要なのかを今回は考えていきたい。

まず、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がやっと日本にも導入されたが、社会に対してどういうインパクトを与えるのだろうか。

原発事故の原因、責任の所在 未解明では エネルギー政策の見直しはできない

植田：あらゆる出発点は3月11日に起こった、東京電力福島第一原子力発電(以下原発事故)の事故だ。これに伴って日本のエネルギー政策の根本的な見直しが迫られた。固定価格買取制度やエネルギー基本計画の見直しもその一つだ。

菅元首相はエネルギー基本計画を白紙から見直す、と言った。2010年に閣議決定されていたエネルギー基本計画は2030年に向けて原発を大幅に新增設するという内容であった。ただ、今回の原発事故を受けてその内容は全くリアリティが無くなった、というのは誰しもが認めるところである。

昨年、総合資源エネルギー調査会の中に基本問題委員会が設置され、ここでエネルギー基本計画を見直すことになった。このメンバーに誰になるか、というの



京都大学大学院経済学研究科教授 植田 和弘先生

がとても大事なことだった。2030年に原発を大増設する、と決めた人がメンバー内にいればエネルギー基本計画は見直されずに、そのまま継続する可能性がある。

色々な経緯はあるが、最終的にメンバーが変わって、第1回目の委員会が開催された。その際に、環境エネルギー政策研究所 所長の飯田哲也氏が、資源エネルギー庁(原発推進のシナリオを書いてきた)が事務局をつとめることに対して、「エネルギー基本計画の見直しをこの事務局が担っているのか? 正統性はあるのか? 事務局そのものを変えなければ計画の見直しはできないのではないか」と問題提起をした。

エネルギー政策の見直しの一番大事な基本は今回の原発事故のような大事故を二度と起こさない、ということである。そのためには、事故の原因をはっきりさせる必要があり、現在、政府、国会、民間という3つの事故調査委員会がそれぞれ調査中で依然未解明である。

原子力委員会のこれまでの政策内容はどうだったのか、原子力安全委員会に問題はなかったのか、また SPEEDIの問題はどうか。原発事故は誰の責任で起こったか。いろいろ議論はあるが、結局今のところはっきりとはわからない。そして誰も責任をとっていないのがそもそも大問題である。

原発事故の責任が明確にされないまま、エネルギー政策の見直しが進んでいることは非常に大きな問題だ。基本問題委員会でエネルギー基本計画の改訂が進んでいるが、飯田哲也氏が「(改訂の議論が)いわば、事故の原因であるような組織のもとで進められようとしているのではないかと指摘したところ、枝野大臣は「その通りだ」と答えた。

エネルギー基本計画の見直しの議論は、総合資源エネルギー調査会基本問題委員会で行われている。エネルギーミックスの問題はいろいろ議論するけれども、原子力政策大綱の見直しは原子力委員会。原子力は別枠にされた。放射能汚染問題は環境汚染の一つであると思われるが、1967年公害対策基本法を作る時に放射能汚染は環境法の体系と別枠にされた。だから、原子力委員会は独自のメンバー構成、事務局体制である。エネルギー政策を個別化することによって既得権益を守りやすくしている。

この状況を変えるということは原子力行政機構を大きく変えるということの意味するが、原子力規制庁をつくるだけでも延々と時間とエネルギーが必要だったことからわかるように容易ではない。一方で、エネルギー政策の見直しは急がないといけなため、行政機構の刷新はしないまま見直しの議論がすすめられた。現在は、エネルギー政策の根本的な見直しをするための原発事故の原因解明の問題、責任の取り方の問題は十分でないまま進められている、ということについては是非留意しなければならない。

原発を必要としない社会とは

杓本：日本にいと、原発のない社会、あるいはもっと少ないエネルギーでやっていける社会、というものがなかなか具体的にイメージしにくい。日本の社会はまだまだ経済成長前提で、しかも経済成長すればCO₂が増える、というのが前提である。そういう中で原子力の事故が起こったものだから、将来の社会像やその価値観の議論抜きでエネルギーのベストミックスを議



白熱する議論

論してしまうようなことになっている。

スウェーデンのストックホルムの郊外にハンブルビージェスタードという大規模な団地があり、見事な環境共生建築となっている。この団地は住むだけではなく、働く場も同地域にある職住混合である。団地の近くで農地を確保し、そこでとれた物は団地の敷地内で開かれている市で販売される。ここに住んでいると、職場も近いので移動もほとんど必要なく、住宅そのものが徹底的な省エネ設計になっている。一般的な方が一般的な暮らし方をしても、なぜかCO₂排出量が半分以下になってしまうだろう。こういうものが、すでに現実として存在している。ドイツでは、ハノーファーのクロンズベルグ地区等、同様のコンセプトの住宅団地ができていっている。日本でも北九州でスマートハウスが運営されているが規模が小さい。こういうものが現実に見えると、もう少し我々の未来の描き方も変わってくるだろうが、日本では見えない。そのために、どうも議論が環境か経済かのような二者択一的で、持続可能な社会を創るというような方向に議論が導かれな

い。

原発、化石燃料を根拠とした社会・経済のあり方としては次のようなものが考えられる。

1. 科学技術偏重 科学技術によって全てが解決できるという考え。正に、原子力の安全神話はこれに該当する。原発化石燃料文明ともいえる。
2. 利益偏重＝経済偏重 国民の生活が大事と言いつつ、実際は命よりも金が大事だ、と野田政権は言っているようなもの。
3. 中央集権＝官僚支配 我々の社会の大事な政策を決めるのは、実は政治家ではなく中央官僚が大きな力を握ってしまっている。そして我々の社会は間接民主主義である為、その状態を変えられない。

4. 情報制限 原発事故の国難の時でさえ、限られた情報しか得られなかった。
5. 中央依存型開発 原発立地場所は、結果として収入はあるが、いつまでたっても原発依存から抜けられないという、中央依存状態になってしまう。

これに対して、原発を必要としない社会・経済のあり方は

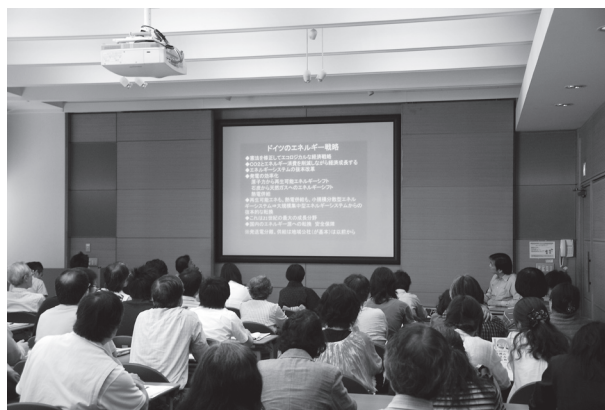
1. 科学技術の前に、命、人権を絶対に尊重する。人間には限界があることを前提に科学技術を考える。
2. お金よりも命と地球を大事にする。持続可能な社会をつくる。この点を変えずに、単に原発だけが無くなる、ということはありません。
3. 住民参画、地域主権 中央官僚が一元支配するような社会システムでは、当然ながら地域分散型再生可能エネルギーをすすめられない。となると、間接民主主義だけでなく、直接民主主義が必要になってくる。
4. 情報共有 こういうことをやろうとすると情報共有がなされていないとできない。
5. 地域の特性に応じた自立開放型発展

このようなパラダイムシフトが必要とされている。

私たちの暮らし方 働き方

植田：情報共有の問題で一番卑近な例で言うと、夏の電力不足、電力需給ギャップ問題がある。電力需給ギャップは、今年の夏の需要量ではなく、60年に一度の猛暑だった2010年の夏が基準になっている。もう一つは経済活動がどう活発になるか、が加味される。つまり復興需要がある、と想定されている。そこから確実に節電できるものだけが差し引かれ、需要量が想定されている。需要は少なく見積るわけにもいかず、過去最高の猛暑と同じように暑くなる確率は低いとは思いますが、猛暑の可能性がゼロではない以上、安全をとって電力需要が高くなることも想定しなければならない。供給力は一番近いところ（2011年の夏）、需要量は一番多いところ（2010年の夏）を基準にこの1年間でどれくらいの変化があるか、を推計して算定している。

エネルギー消費や電力消費というのは私たちの働き方、暮らし方と大きく関係している。ヨーロッパと比較して、日本は暑く、労働時間も長い。統計ではドイツ



約60人の人が集まりました

よりも400時間労働時間が長い。将来的にこれらの問題をどのようにするか、ということ抜きには考えられない問題。3.11以降、電力の大量消費ということについて多くの人が問題であると感じたと思う。何故そのように感じたかという、震災復興で東京に行く機会が多かったが、東京駅はかなり暗かった。ただ、そのことに対して文句を言う人が全くなかった。これは重要なことだと思った。ただ、ヨーロッパ標準と比べると依然としてまだ明るい。

オフィスの照度について、日本のJIS規格は750ルクスで、世界的には500ルクスが最大。そもそも日本は明るすぎる。日本の一人当たりの照明で使用する電力使用量はヨーロッパと比較して4割多い。4割減らしても、ヨーロッパ並みの明るさはある。

経済学には「自由財」という言葉がある。タダで無限に手に入る財のことだが、昔は水や空気は自由財であった。教科書にも書いてあった。タウシグ（Frank William Taussig, 1859年-1940年）という「アメリカのマーシャル」と言われた、近代経済学者の著書にも前書きでそのように書かれている。タウシグは水や空気も将来は自由財ではなくなるかもしれない、と言った。すでに現在は水も空気も自由財ではなくなっている。もちろん電気は無料ではないので自由財ではないが、しかし多くの企業はお金さえ払えば必ず来る、という理解の仕方であったと思う。一般の人もそう思っていたのではないか。でも実際には今回の事故が来てなくなった。電気は、コモンプールリソース（common pool resource）、つまり、皆で分かち合うべき資源ではないのか。そのように考えれば使い方は変わってくる。東京の人にとってはもう一つ重要なことがある。福島で作られた電気は福島で使われず、全部東京に送電されていた。東京をもっと明るくしろ、というのは福島原発を動かせ、ということになる。そんなこ

とは言えないだろう。

消費の在り方そのものを考え直さないといけないのではない。倫理的消費とも言うが、そういうことを考えていかなければならない、と(東京駅にいた人々は)意識的にはないが直感的に感じたのだろう。これは大きな変化を日本にもたらした。日本全体としてこういう傾向を大きく持つようになった。これは非常に重要な機会だと思う。我々の暮らし方、働き方と電力消費量は結びつくし、それは本来の私達の社会経済ビジョンとも非常に関係が深い。それがまちづくりのようなところでも示されていた。

労働時間を400時間減らすという考え方は生活時間を取り戻せるということで、生活時間を取り戻したら普通はずっとこの暑い大都市にはいられない。ヨーロッパの標準で言えば、その間、農山漁村へ行き、癒しの時間を過ごすべきである。地方経済が疲弊している中では、農山漁村の電力消費を増やさずに、新しい地域経済需要が発生する。

今回の事故によって引き起こされたのは、電力やエネルギーの危機であるが、この危機をいかに乗り越えて行くか、というのは私達の暮らし方や働き方そのもの、あるいは企業経営の在り方、社会経済ビジョンをいかに再構築していくか、という問題と関わらせて考えて行かないといけないと思う。



本会代表理事 榎本 育生

榎本：「先進国」で持続可能な社会に一番近いのはスウェーデンであると思うが、ストックホルム市は郊外に広大な土地を持っている。市民が夏休みや週末に森の中で暮らす、という目的のためにだ。そこでは別荘、というような贅沢なものではなく、小屋と言っていいような規模の建物で、エネルギーもあまり使わずに自然の中で楽しめるようになっている。一年中都市に住んでいると人間性が失われる、というのがヨーロッパ

の人達の考え。

ヨーロッパと比べて、とても暑い日本、特にこの京都でなぜこんなにも働き続けるのだろうか。ドイツ人が休むからといって一人あたりの生産性が日本よりも少ない、なんて聞いたこともない。つまり我々はダラダラと電気と時間とエネルギーを使ってダラダラ仕事しているのかもしれない。私たちの生活や仕事のあり方、家庭の在り方なども問われてくるのではないだろうか。

どうすればパラダイムシフトを起こせるか

榎本：3.11は人々にパラダイムシフトの必要性を感じさせた。行動を起こす人も増えたのかもしれない。しかし、日本社会の根底的なパラダイムがなかなか変わらないが、どうすれば変えていけるのだろうか。

植田：パラダイムの転換というのはとても大事である。先程の話から考えると、小さなところから出発すべきであると思う。昨年夏、滋賀県は一番暑い時に、博物館・美術館を無料にした。一人ひとり個別に涼むよりは、集まって涼む。これも一つのライフスタイルの変化。コモンプールリソース (common pool resource) = みんなで分かち合う資源は使い方やみんなで話し合っ て決めなければならない。これは一種の共同性の回復であると思う。

私が最初にテレビを見たのは小学生の時で、そのとき自分の家にはテレビは無かった。だからテレビのある所にみんなで集まって、ワイワイ言いながら相撲を見た。家族や、いわゆるコミュニティという単位は、一種の自治的な単位になる。再生可能エネルギーは、そういう地域の資源を皆でどう活かすべきか、そういうことを決める、ということとつながっていると思う。

榎本：個々の人間が欲望の赴くままに消費することが経済を拡大していく、というパラダイムがある。家族も地域社会も全て離れて、個々に快適に過ごしたい。だからエネルギーがたくさんいるんだ、というような社会。住民参画、地域主権が大切だと言われてもすぐにつくれないのはそういうところに原因がある。再生可能エネルギーは地域のエネルギーをどう使うかという問題。固定買取制度ができた途端に大企業は急に着手し始めた。しかし、それは地域から切り離された手法。ドイツやデンマークなどでは、地域の土地を持っている人が隣接した市町村しか投資できないという共

同投資型で作られた風力や太陽光発電所が多い。地域の収入、仕事を増やす形で再生可能エネルギーを進めるといふ点が日本では欠けている、と感じる。

1999年にドイツの環境首都に選ばれたハム市の担当者に、環境の取り組みを進める際にどういう点に気をつけたか、と聞いたところ、「人々に勇気を与える具体的に目に見える活動をやること」と答えた。つまり、地域の人々が少しでも動けば地域社会は変わるんだ、という事例をつくることだった。そのためハム市では、地域の人々が3人以上集まって行うハード型の環境保全活動のサポートを行った。その結果、公園の緑をもっと増やす、とか幼稚園庭を自然植生のものに変える、など5年間に百数十か所で活動が行われた。

植田：国全体を変えるのは難しいが、地方自治体は首長と3人の優秀な職員、市民の後押しで改革できる。どういう風に社会を変えて行くか、というのを実現するためにはまちづくりに総合性をどう回復するか、コミュニティの単位で言うと自治が必要である。

秋本：日本の行政の問題の一つに、縦割りがあ。ドイツの環境首都の共通性を探ってみると、縦割りではなくて、行政を総合化させることに成功したところが環境首都になっている。例えば、CO₂を削減し、地域雇用も拡大する、商店街をうまく繁栄させながら、歩きやすいまちづくりを実現する、といった総合的な政策が一つのものとして行われている。ドイツのそういうまちに行って、どういう地球温暖化防止策をとったかと聞くと、この政策によってCO₂が何t減りました、それとともに雇用が何人増えました、という答えが必ず同時に出てくる。

持続可能な社会とは、環境、経済、社会という3つのTriple bottom lineが大切な要素と言われているが、それを政策で総合化していくことが必要だ。我々はその様な事例を参考にしながら新たな事例を作り出していかなければならない。

(まとめ/地域公共人材開発機構 インターン 西田周平)

👉 今回の特集を読んで持続可能な地域社会づくりについてさらに知りたい方にオススメ！

『環境首都コンテスト 地域か日本を変える7つの提案』



この本は全国13の環境団体が構成する環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹団体：NPO法人環境市民）と（財）ハイライフ研究所で、企画の段階から話し合い、つくりました。（学芸出版社/定価2,310円（本体2,200円＋税））※一般の書店でお買い求めいただけます。

環境首都コンテスト全国ネットワークは市区町村の環境施策を評価する試み「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を2001年度より2010年まで毎年実施しています。コンテストでの先進的な取り組みは、「先進事例集」として毎年まとめており、第8回までに465もの事例が集まりました。

本書ではこれらの事例を分析することで見えてきた、日本で持続可能で豊かな社会を創り出す7つのポイントを提案しています。市民の実践から生まれた環境まちづくりのバイブルとして、ぜひご活用ください。

目次

- 1章 地域からの変革
- 2章 持続可能で豊かなまちづくりの7つのポイント
 - 1節 人を活かす、創る～地域公共人材、意識を変え、まちを育む
 - 2節 地域の将来像を描く～持続可能で豊かな将来像を描く
 - 3節 戦略的に事業を組立てる～将来像実現の道筋を明確にし、実行する
 - 4節 環境、経済、社会を合わせる～相乗的な効果がある施策を実施する
 - 5節 パートナーシップを深める～参画と対話を自治体運営の基礎にする
 - 6節 行政を総合化する～縦割り弊害を除去し、施策の総合化を図る
 - 7節 率先例をつくりだす～成果が人々に希望と行動する勇気を与える
- 3章 脱温暖化と持続可能な地域社会づくり

京 1 Day ボランティアデー

毎月エコな話題をおしゃべりしながら会報誌みどりのニュースレター発送作業をしています。どなたでも参加できます。環境市民の事務所ってどんなところ？どんな活動をしているの？などいろんな質問にもお答えします。新しい事務所を見たい、と思う方もぜひお気軽にご参加ください。

- *とき：8月30日(木)午後2:00から7:00頃まで
- *ところ：環境市民京都事務所
- 次回は9月27日(木)午後2:00から7:00頃まで

京 市民活動の未来を拓くセミナーのご案内

最近、環境系の市民団体から、以下のような声をよく聞きます。

- ・新しいメンバーが入らず、メンバーが固定・高齢化している。
- ・事業者の理解や自発的な協力が得られない。
- ・活動が地域に広がらない などなど…。

一方、各地に成果をあげている先進的な活動も生まれています。先進的な活動は、直面する課題をどのようにクリアしたのでしょうか。そのプロセスに、多くの団体が悩んでいる問題を解決・改善するヒントが見えてくると思います。そのような思いで、下記のセミナーを開催します。

第1回「地域の事業者の協力を引き出した事例」

- *とき：9月20日(木)午後1:00から4:30
- *ところ：キャンパスプラザ京都 (JR京都駅前)
- *話題提供者：
 - ・福井市消費者グループ連絡会会長 豊嶋 美代子さん
 - ・NPO法人ごみじゃぱん事務局長 小島 理沙さん (神戸大学非常勤講師)
 - ・NPO法人ワンディッシュエイド 樽井 雅美さん

第2回「仲間を増やした事例」

- *とき：10月15日(月)午後1:00から4:30
- *ところ：京エコロジーセンター(京都市伏見区)
- *話題提供者：
 - ・赤ちゃんからのESDとよなか 上村 有里さん
 - ・NPO法人すいた環境教育協会(すいたシニア環境大学) 多賀 健二さん
 - ・NPO高知市民会議 内田 洋子さん(とさつ子タウン実行委員)

第3回「地域に活動を広めた事例」

- *とき：10月31日(水)午後1:00から4:30
- *ところ：京エコロジーセンター
- *話題提供者：

京 環境市民 東 環境市民東海 滋 環境市民滋賀

- ・三重大学 副学長理事 教授 朴 恵淑さん
- ・水俣市ゼロウェイスト円卓会議 茶飲み場作業部会メンバー 大嶽 弥生さん 小里 アリサさん

◇全体のまとめ・進行

NPO法人環境市民 事務局長 堀 孝弘

*申込み：お名前、電話番号(FAX)、Eメールアドレス、ご住所を、電話、FAX、Eメールにて環境市民までお申し込みください。

*本事業は、平成24年度 京エコロジーセンター、環境保全活動助成事業の助成を受けて実施します。

京 いまからワタシも！サイクリスト講座第3回 眼からウロコ！自転車がいやすい街ってどんな街？

車道を走るのはちょっとこわい。

だから歩道をノロノロ運転。まちにあふれる違法駐輪、車道の逆走、自動車による無理な追い越し・幅寄せなどなど、当たり前なことだとあきらめていませんか？そして、それを一人ひとりのマナーの問題だと思いませんか？

いえいえ、本質的には日本の自転車をめぐる環境・ルールに問題があるのです。日本の常識は世界の非常識なのです。6～7月に1か月にわたり、ヨーロッパの自転車先進国を実際に走ってその使いやすさを調べてきた藤本さんに、豊富な写真や映像を交えて自転車と人とまちの関係についてお話いただき、自転車が使いやすいまちについてみなさんと意見交換します。

- *とき：8月5日(日)午後1:30から午後4:30
- *ところ：東山いきいき市民活動センター1階 第4会議室(京都市東山区花見小路通古門前上ル巽町450)
- *アクセス：地下鉄京阪三条駅の北側から若松通を東へ徒歩3分
- *講師：藤本 芳一さん (LLP自転車ライフプロジェクト代表)
- *参加費：1,000円(環境市民の会員は800円)
- *定員：36人(先着順)
- *申込み：必要

○第3回以降の予定

- 【第4回】日帰りサイクリング・琵琶湖へ
9月9日(日) 午前9:00から午後6:00
- 【第5回】私が見つけた自転車ライフ
10月7日(日) 午後1:30から4:00

- *主催：スローモビリティライフプロジェクト実行委員会(環境市民野の塾プロジェクトおよび自転車チームちゃり民、LLP自転車ライフプロジェクトなど)
- *協賛：京のアジェンダ21フォーラム



編集部ボランティア募集

あなたが今読んでいる、みどりのニュースレター。これをつくっている編集部のボランティアを募集します！ 企画者として、記者として、編集者として、一緒に記事をつくりましょう。

ミーティング：

- *とき：8月9日(木)午後2:00から
- *ところ：環境市民京都事務所
- *備考：経験不問。環境や原稿執筆に関心のあるかたならどなたでも歓迎します。

- 月ごとにテーマを決めて特集を組んでいます。興味・関心のあるテーマに奮ってご参加ください。
 - ・9月号…グリーンウォッシュ(構成検討中)
 - ・その他今後予定しているテーマ
- Small is Beautiful、ごみについて、京都議定書、道路は誰のもの？公共概念、エコビレッジ、ESDなど。関心のあるキーワードがありましたら、環境市民京都事務所までお問合せください。



中川 みを子さん
(京都府在住)

私の2人の子どもは東京で生活しており、やはり放射能の影響が心配なところ。そこで今、私自身も原発のことを色々勉強しつつ、署名活動などを通じて原発反対の声をあげ続けています。若手の方が仕事等で忙しくなかなか動けないこのご時世、後の世代まで続いていくような市民活動の「うねり」を、私たちが作っていければと思っています。

ミーティング (いずれも京都事務所で行います)

ラジオチーム

8月6日(月)午後4:00から6:30まで、
8月22日(水)午後3:00から5:30まで

新入会/寄付 (6月11日から6月30日まで)

〈新入会〉石田 美由紀/右川 文祥/大内 広貴/尾崎 力
田畑 真理/中川 みを子/山名 博美
〈寄付〉植田 和弘/京都グリーンファンド/小林 敏子
斎藤 千宏/清水 正博/田中 充/長崎 純一/濱 和宏
藤岡 美栄/伴仲 加江/村田 護

とれたて! 環境市民

環境市民の今、そしてこれからの活動をお知らせします

タイの研究者Faさん 地域から再生可能エネルギーを広げたい!

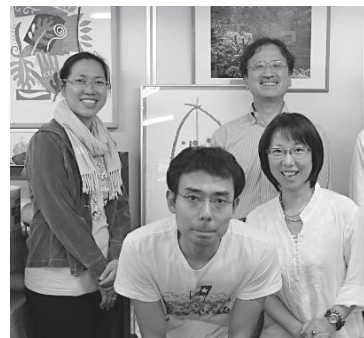
持続可能な社会を考える要素には、環境、経済、社会的公正があげられますが、現在の先進国の暮らしは、発展途上国の人たちに多くの犠牲を強いることによってなりたっています。そこで、環境市民ではミッションの一つに「世界の人々やNGOと協働する」をかねて、世界のNGOや自治体、個人などとの交流や情報交換を積極的に行っています。

タイで進む原発推進

去る6月、タイのマハサラカム大学から、ポンシリ・チーフパタナヌウォンさんが、日本における再生可能エネルギーの普及に関する調査のため、京都を訪れ、環境市民が調査のコーディネートをを行いました。とても気さくな方で、「本名は長いのでファー(Fa、以降Faさん)とよんでください。ドレミファ〜♪のファーです」と茶目っ気いっぱいの自己紹介で、はじめて会った人ともすぐに打ち

解けていました。

Faさんによると、タイには、原子力発電はありませんが、国は東京電力福島第一原発の事故の前まで原発を推進しようとし



後列左側がFaさん

ていたそうです。原発事故を受け、原発推進が弱まったのはよかったのですが、再生可能エネルギーの普及ではなく、石炭火力の推進に戻ってしまったそうです。Faさんは、タイでもNGOの活動にかかわり、再生可能エネルギーの普及を行いました。しかし、国の政策の影響もあり、活動がなかなかすすまない状況の中、なんとか地域から再生可能エネルギーを普及するヒントを見つけた、と日本を訪れました。

バイオマス利用はスタンダード？

数日間で訪問したのは、「自然エネルギー学校・京都」(共催：環境市民、エコテック)を行うNPO法人気候ネットワーク、京のグリーン電力運営協議会、環境教育施設「京エコロジーセンター」、木質ペレットを普及するアンテナショップ「京都ペレット町家ヒノコ」、省エネと自然エネルギーの普及を目的に、地域の保育園や幼稚園などに環境学習の拠点となる「自然エネルギーおひさま発電所」をつくる、認定NPO法人きょうとグリーンファンです。

京都ペレット町家ヒノコで、ペレットストーブを説明していたときのこと。Faさんとどうもストーブの話が噛み合わずおかしいなあと考えていたところ、あることに気づきました。タイでストーブといえば、調理用なんだそうです。それもそのはず、タイは年中暖かいので、ストーブを暖房用には使うことはないのです。さらに興味深いことを教えてくださいました。「ストーブには、稲わらや木屑をも燃やして使っており、調理にガスや電気を使うのは都会だけ。雨水タンクの利用も田舎では普通」なんだそうです。ただ、都会へのあこがれは強く、「ガスや電気を使った暮らしをしたい、と思う人は多い」とFaさん。バイオマス、雨水の利用はそのま

まに、快適性を高めるような工夫ができれば、と思いました。

きょうとグリーンファンドの活動のヒアリングでは、幼稚園の先生を対象とした研修にも同行しました。発電所がどこにあり、私たちの生活の場までどう電気が運ばれてきているのか考えるワークショップがあり、「電気がどこでつくられているかは、ほとんど知られていない。タイでもやってみよう」とFaさんは熱心に見学していました。

私たちの暮らしが影響

調査最終日、エネルギー談義の最後に、Faさんに「タイで使われているエネルギーの半分は工業用。その多くが何か知っていますか？」と聞かれました。考えあぐねていると「日本の自動車などのメーカーです」とFaさん。そういわれて昨年の大洪水の際、日本の自動車メーカーの工場の被害がメディアで度々報道されていたことを思い出しました。タイの原子力発電の推進の背景には、大量のエネルギーや資源を使う私たちの暮らし、経済のあり方がある——申し訳ない気持ちでいっぱいになると同時に、原発のない、持続可能な世界をつくっていくためにも、お互いに支えあっていかなければいけないと思いました。

(文/ニュースレター編集部 有川 真理子)

サイクリストとしてのレベルアップにつなげよう 第1回 連続講座 いまからワタシも！サイクリスト入門講座

自転車ブームのヒートアップに反比例して、このところ活動が低調だった「自転車チームちやり民」だが、久しぶりの活動再開を報告しよう。

まず「スローモビリティ・ライフ・プロジェクト」(以下SMLPと略)に参加した。これは脱クルマ依存社会をめざし、環境負荷の低い交通手段の活用とライフスタイルの転換を提言する、といった趣旨で、環境市民の外部の組織だが、その趣旨に賛同し、参加を決めた。そのテーマは自転車に限られないが、全員が自転車好きなのだし、当然そちらに目が向かないわけがない。

SMLPとしての取り組みは、まず良きサイクリストを育てることから、というわけで、「今からワタシも！ サイクリスト入門講座」と題した5回連続講座を企画した。一昨年まで「京都自由学



校*」で自転車プログラムを主催していた田淵篤さんが加わり、その内容とコンセプトを引き継ぐ形で、「野の塾プロジェクト」の一環として開催することになった。主催はSMLP実行委員会だが、受付窓口は環境市民事務局が担う。

プログラムはメンテナンスのレクチャー、自転

車走行環境と交通の法規や海外事情報告と街乗りと日帰りツアーなど、自転車の基本を一通り体験ができ、自転車と都市交通のあり方について考え、自転車を生活に取り入れる意義を学ぶ機会になり、初心者から自転車生活の入口に導く、という趣旨だ。その先には広〜く深〜い自転車世界が広がっている。

第1回講座は6月10日(日)午後(於東山いきいき市民活動センター会議室)開催された。出席者11人。サイクリストとしてのキャリアはさまざま、遠くは神戸からの参加者も。

京都の自転車界で知る人ぞ知る、「バッチグーサイクル」店主のタクヤ氏を講師に迎え、前半はメンテナンス講座。マウンテンバイクを持ち込み、教科書的な説明ではない、現場での体験に裏打ちされた実践的な知識と注意点を説明。熱心な参加者から質問も飛ぶ。

後半は京都市内の、自転車にとってのヘンな箇所・標識・走行レーンを映像に映し出して、参加者と

市街地を走る上での問題点、「こんな所がコワイ」「私はこう走っている」「ここは改善してほしい」など、屈託なく意見を交換し合った。こういう意見交換の機会の積み重ねが、サイクリストとしてのレベルアップにつながるのではないかと、思う。

本号が出る頃には第2回「街乗り実践 伏見へ!」も終えているが、8月5日(日)の第3回「目からウロコ! 自転車の走りやすい街ってどんな街?」にぜひご参加いただきたい。ヨーロッパの自転車事情視察旅行から帰ったばかりの藤本さんによる報告と、それを踏まえて参加者と、京都の自転車走行環境がどうあるべきなのか、意見を交換しましょう。お申し込みはまだ間に合います。

(文/自転車チーム ちゃり民 辻野 隆雄)

※京都自由学校：1994年に発足した「市民のための学びの場」を企画・運営するグループ。スタッフは全てボランティアで、毎年既存の「学校」の枠には収まらないユニークなテーマの自主講座を開講している。

映画「バベルの塔」上映会&講演会 3.11から学ぶこと

大飯原発の再稼働を目前に控えた6月30日に、原発告発ドキュメンタリー映画「バベルの塔」上映会&講演会が行われました。このイベントは、映画をきっかけに多くの人に原発問題について考えてほしい、という強い思いもったメンバーが集まり、昨年の冬からミーティングを重ねて企画されました。当日は各地で抗議活動や原発関連のイベントが多数行われていましたが、100人近くの方にご参加いただきました。

映画「バベルの塔」は、原子力の専門家の方々のインタビューを中心に、六ヶ所村の再処理工場や、被災地福島県の20キロ警戒区域まで入って現地取材したドキュメンタリー映画です。

事故直後の映像は、目に見えない放射能に対しての人々の不安を生々しく映し出しています。インタビューの中で京都大学の小出裕章先生が、「原子力はクリーンなエネルギーだというおかしな誤解がある」とおっしゃっていましたが、実に今回の事故は、人々の原発に対する誤解や安全神話から生じたという側面があります。科学的に正しい知見を得る事がいかに重要であるか、そしてその



右から、佐伯昌和さん、長谷川羽衣子さん、高垣博也さん

ような正しい知見を普及させる必要性を痛感させられます。

上映後にはゲストの高垣博也監督にコメントをいただきました。現在も原発に関するドキュメンタリーを撮影されており、福島での取材を続けているそうです。映画監督の立場から、人々に真実を明らかにして、原発の危険性を継続して訴えていくことが重要だとおっしゃいました。

続く講演会では、3.11の事故を機に精力的に活動を始められた、NGO「e-みらい構想」代表の長谷川羽衣子さんと、チェルブイリの事故以前か

ら原発の危険性を訴えてこられた、京都市で有機農家を営む佐伯昌和さんを講師にお招きしました。

長谷川さんの講演では、ご自身が活動を始めたきっかけ、原発事故の責任の所在、大飯原発再稼働、そして私たちに一体何ができるのか、といった内容について話していただきました。特に強調されたのは、「行動」を起こすことの重要性です。自分で正しい情報を集め、勉強することはもちろん、デモ活動に参加することも大事だとおっしゃいました。私たち市民が行動を起こして意思表示をしないと社会は変わらないのだとおっしゃったのが印象的です。

佐伯さんの講演では、放射能汚染の被害の現状、放射能が自然に与える影響などについて話していただきました。

佐伯さんは長く原発反対を訴えてこられました。反原発がもはやかつてのような少数派の意見ではなく、多数派の意見になり、私たちは自信をもって力をどのように発揮するか考えていくべきだ、とおっしゃったのが印象的でした。

また、今後は日本の風土にあったライフスタイ

ルを再考することで、再生可能エネルギーだけにたよらない、省エネの方法を見出すべきだとおっしゃいました。

イベント終了後には、タイ料理店で交流会が行われました。スパイシーな料理に舌鼓を打ちつつ、議論を交わし盛り上がりしました。

ちなみに、長谷川さんも交流会にいらっしゃいましたが、大飯に戻らなければならないということで、途中で退出されました。大飯からきてまた大飯にUターンするという長谷川さんのエネルギーギッシュな行動力に本当に脱帽させられました。

今回のイベントでは、一市民として活動されているお二方にお話していただきました。3.11の事故を通じて、政府や企業に頼りっぱなしではいけない、信じられるのは自分自身なのだ、と思った方は多いのではないのでしょうか。

3.11後の世界は、私たちが政府や企業を正しく評価し、自立して行動できるような市民社会の成熟が必要となる、時代の転換点をむかえているのかもしれない。

(文/ハベルの塔上映チームボランティア 久保田 彰)

3.11.後の世界で

3.11.以後、日本は、世界はどうなるのか。ニュースレター編集部が気になる話題をとりあげます。第3回目は、4月からはじまった食品中の放射性物質の新たな基準についてです。

日本の問題は、基準値ではなく国が致命的に信頼を落としたことだ(後編)

スウェーデンの放射線安全庁の担当者が、日本の厚生労働省の資料を読み、慎重な基準値だと評価をしても、日本ではこの基準も甘いという議論がきかれ、特に小さいお子さんがいらっしゃる方は心配だと思えます。日本の問題は基準値ではなく、国が、今回の原発事故によって、致命的に信頼を落とし、国(行政当局)に対して国民が信用できない状態をつくりだしたことだと思います。

実は、チェルノブイリ原発事故の被災国のスウェーデンでも行政当局が国民の信頼を失うということが起きていました。スウェーデンは、基準値を上げたことで非常に国民から批判されました。また、チェルノブ

イリ事故の影響でストックホルムの北にあるイエブレ市は汚染度が高かったのですが、住宅地の除染はしませんでした。そのために、スウェーデンでも、行政当局の信頼が失われたとスウェーデン放射線安全庁のヨーハンソン氏が語りました。その代わり、農地や農業生産の過程において除染をし、農業生産物の保護に力を入れました。そのお陰で、食品を基準値以下に抑え、国民が食品を通じて受ける内部被ばく線量を1 mSv以下に抑えることに成功をしました。その実績で信頼を取り戻したとのことでした。

基準値の問題は、一つに信頼の問題です。

ヨーハンソン氏は、原発事故がない時の放射性物質

を含む食品の基準値は非常に低いのだが、事故時に基準値が上がる。それでも安全だと説明を簡略化すると、大切なことが伝わらなくなると語りました。今、日本がまさしくそのような説明をしているから信頼されないのだと思います。彼は、「危機的な状況の中で、不確かなことをコミュニケーションすることは難しい。正しい情報とは何かというのは難しい。しかし100%安全ということはありません。小さいリスクもきちんと情報として提供することで国民が自分で行動を判断でき、信頼も得られる」と語りました。

また、ヨーハンソン氏は、原発事故が起きてしまったために、事故前の状況にはすぐにはならないため、このような基準値によってコントロールされ市場に出された食品を国民がOKと受け入れることができるかどうかの問題であるとも言いました。そして、もう一つは、コントロールシステムが機能していることを信用できるかどうかもあると。

二つにコントロールシステムと汚染対策の問題

基準値が高くても、コントロールシステムが機能していなければ意味がありません。ウクライナと比較して、日本の新しい食品基準は、全く厳しいとは言えない数値だという意見があります。ウクライナでは、内部被ばくによる健康影響が深刻化して、10年後になって数値を大きく下げたから、というのがその理由です。私が調べたところによると、ウクライナで内部被ばくが多かったのは、旧ソ連体制の下で、放射能汚染対策を十分にしていなかったことが原因でした。また、食品のコントロールシステムがスウェーデンのように厳しくなく、多くの人が基準値の高いものを食べていたことも考えられます。それゆえ、基準値だけではなくコントロールシステムと汚染対策も見なければいけません。

長年築いた信頼を失うのは一瞬ですが、信頼を取り戻すのは大変な時間がかかります。

日本の国(行政当局)は、謙虚な姿勢で時間をかけて、コントロールと汚染対策をし、不確かな情報も公開して、コミュニケーションをしながら信頼を戻す努力をしてほしいと思います。

今後の課題は、長期的な農家や漁師への支援

基準値を超える食品や農畜産物が生産・流通しないようにするためには、生産現場で農地の除染や基準値を超えた農畜産物の放棄、汚染のない飼料を買うなど

の対策のコストがかかります。スウェーデンでは、そのような対策のために農家へ経済的な支援をしました。また、農業大学の研究者との協働で、農地の除染や、畜産においての効果的な放射能汚染対策をアドバイスしてきて汚染対策に成功しています。生産現場の人たちが様々な対策をすることにモチベーションが持てる経済的な政策と効果的な対策のアドバイスが導入されて初めて厳しい基準値をクリアでき、国民の信頼が得られると思います。

細かい食生活のアドバイスを

また、スウェーデンでは、基本的に、牛乳、野生のベリー、キノコ、湖の魚、野生動物は放射性物質の影響を受けやすいということで、食生活のアドバイスが最初からありました。日本も、そのようなアドバイスが必要だと思います。特に、東北地方で、よく自分で魚を獲ったり、山菜やキノコ狩りをして生活をしている人たちには、スーパーで買い物をする一般市民とは別に、放射性物質についての情報を提供し、食生活のアドバイスをする必要があります。

スウェーデンの経験を参考に

スウェーデンは、チェルノブイリ事故の際に経験した情報発信をめぐる問題からの教訓、放射性物質を含む食品の基準値、農業、畜産業、トナカイ放牧、食品加工業、家庭においてとることができる放射能汚染対策について説明をする報告書を2002年に出しました。この報告書は、もし、スウェーデンで、再度、チェルノブイリ原発事故のような事態が起きた場合、どのように食品を守るかに関する実践マニュアルのようなものなのです。

私は、この報告書が、日本の福島原発事故後の対策に参考になるのではと考え、今年の2月に合同出版社から「スウェーデンは放射能汚染からどう社会を守っているか」(高見幸子、佐藤吉宗(共訳))として出版いたしました。この翻訳本が、長期戦に入る放射能汚染対策において、日本の行政当局と福島や宮城の農家の方たちの参考になることを願っています。(文/ナチュラル・ステップ・ジャパン顧問 高見 幸子)

<参考資料>「スウェーデンは放射能汚染からどう社会を守っているか」合同出版社 Strålskyddnytt Nr.1 2006.Årgång 24 Tema Tjernobyl 20år (放射線安全庁機関紙2006年24号 テーマ「チェルノブイリから20年」)



みどりのかわらばん

読者×読者、
読者×環境市民をつなぐ



私と環境市民

『環境市民の思いで』

長谷 敏夫（京都市西京区在住、東京国際大学教授）

環境市民の設立にかかわったのが第一の思い出である。寺町御池上の「市民の目」の事務所で夜、打ち合わせが続いた。寄付金の申し出があり、環境を守るための団体をつくる相談である。名前は環境市民基金とし、企業も会員に加え、月刊誌を出そうといった相談であった。希望に満ちたときであった。

93年、会が出来てからは、自然観察会をよくやり、西山の頂上に山小屋を作り出した。地元の斎藤千宏会員の山を借り、地元の大工さん（大五さん）とともに十数人の会員が作業にあたった。梶田真章法然院住職、浅岡美恵代表（当時）、塚本珪一先生（前代表）も西山の小屋に来られた。西山の自然観察会には動く植物学

図鑑の片山雅男先生の解説がついた。

また、西山のふもとに斎藤さんの田んぼを

借り、農業を始めた。そこで炭を焼いたことがあった。ある夏、テントを張り収穫物をみんなで食べた。

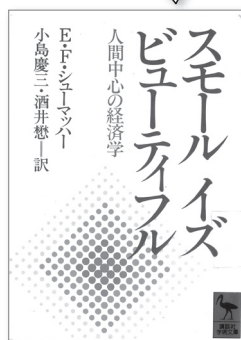
学生数人と「みどりのニュースレター」封入の手伝いに行ったり、西山の山小屋の屋根の松葉落としをしたり、ノエル・マーメール緑の党（フランス）議員の講演会を企画したこともある。このようにいろいろな人たちが集まり、参加者の専門性を生かして活動を続けてきた環境市民に敬意を送るものです。



環境市民基金の設立準備会の様子
(1992年)

(((インフォ@エコ

♣ 環境に関するオススメの本、映画、音楽などをご紹介します。



スモール イズ ビューティフルー人間中心の経済学ー

E・F・シューマッハー著、小島 慶三・酒井 懋訳、1986年、講談社（講談社学術文庫）、（1200円＋税）

本書は、副題が示す「人間中心の経済学」、つまり人類の現在の消費志向の社会についてまとめられたものである。

「現代人は、自分を自然の一部とは見なさず、自然を支配、征服する任務を帯びた、自然の外の軍勢だと思っ

ている」シューマッハーはこのように綴り、人類のこれからのあり方について検討する。

頭と手を持つ人間の仕事が、生産性向上のため機械に委ねられるようになった。その目的はただ、大量生産のみである。これに対応する「消費」が現代経済における唯一の目的となる。

一方、「人間の顔を持つ技術」とは、器用な手と創造性に溢れた頭をもつ人間を生産的な活動に組み込む技術をいう。「大量生産」ではなく「大衆による生産」、つまり、機械にすべてを委ねず、人間がその生産活動に関わることで、仕事に楽しみを感じられること。これこそが「生活の質の向上」、そして「豊かな」社会の実現に求められる技術である。

「人間は小さいものである。だからこそ、小さいことは素晴らしいのである」シューマッハーのこの言葉にこそ、人類のこれからのあり方が示されている。

現在の日本、そして世界では、「消費」することが経済的に裕福な証と見なされる。「生活水準」を測る際、多くを消費する人が消費の少ない人より「豊かである」というのが現代の前提である。だからこそ、そこには「大量生産」に追いつくために、石油、石炭、天然ガスなどのあらゆる有限な資源に依存し、さらには、原子力によるさらなる生産性向上に努めようとした結果がエネルギー問題として現れてくるのである。しかし、「消費」の量は「豊かさ」を測る尺度のひとつでしかない。本当の「生活の質」とは何なのだろう。まさに、今こそ、私たち一人ひとりが考えなければならないことだ。将来世代につけを残すような生き方であってはならない。「人間は小さいものである。だからこそ、小さいことは素晴らしい」この言葉に習うこと、まさにそれが「持続可能な社会」への一歩となる。

（文／損保ジャパン環境財団CSOラーニング制度
奨学生 笹原 一樹）

●みどりの特派員募集中! ● みなさんの近況をお知らせください……(MAIL) newsletter@kankyoshimin.org (FAX) 075-211-3531 (郵送) 〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る225第二ふや町ビル405号室NPO法人環境市民 みどりのニュースレター編集部 宛



no.87 石田 美由紀さん

京都市在住。薬剤師としてサプリメントの開発に携わる。環境を大切にし健康にもよい食品の使い方も研究している。



環境市民

かんきょうしみんぶんのいち

★環境市民の会員を紹介します

生き物のパワーを賢く使い、環境と身体にやさしい生き方を提案したい。

捨てる部分の有効活用

薬剤師として、サプリメントの開発や健康相談の仕事に携わってきた。薬学を志して進んだ大学では、生薬をはじめ、私たちの身近にある普通の植物がもつパワーに衝撃を受けた。「お茶一つをとっても興奮作用のカテキンと、かたや、抑制作用のテアニンが含まれている。植物は、薬にはないような絶妙なバランスを持っているんですよ」

サプリメント開発の仕事に就いてからは、サプリメントが、食品の普段捨てる部分に着目する「廃棄物の有効利用」であることに気づいた。たとえば、豚皮や鶏皮、魚の鱗からはコラーゲン、卵の殻からはカルシウムというように。

植物や食品の効能に関心を持ち、一つひとつ調べるうちに、捨てる部分にこそ有効な成分がたくさん詰まっていることを知った。みかんであれば、普段食べる部分よりも皮の部分のほうが、ヘスペリジン（ビタミンP）を4倍以上多く含んでいるという数値結果を目の当たりにした。「こんなに違うなんて。ほんとにもらったくない」意識が変わった。

不要なものは捨て、袋いっぱいのごみを出していた生活から一変、捨てる前に「これはもしかしたら使えるかもしれない」と考えて活用する

ことで、今ではごみ袋がスカスカの状態です。玉ねぎの皮にはデトックス効果があるんですよ。玉ねぎの皮を炊き出してお茶のように飲んだり、スープの下味にしたりするんです。そんな石田さんの日々の活用研究は、もうすぐ一冊の本になるうとしています。

「紫外線から防御するため、生き物は外側に強靱なパワーを秘めているんですよ」と、目を輝かせておっしゃった。

健康とエコを伝えるために

「普段捨てる部分を使うことで健康にもエコにも役立つことを皆に伝えたい」石田さんは長年思っていたそう。そのきっかけを探していた時に、環境市民と出会った。自分の中では廃棄物利用を通じて環境のことを考えているつもりでも、これまでに環境問題を勉強したことがなかった。たまたま参加してみたセミナーで、環境市民が企画する「環境教育リーダー養成講座」を知った。一回限りではなく継続して勉強したいと思いつつ、「右も左もわからなかったけれど、応募してみました」

養成講座を経て、石田さんの中には、一つの企画が着々と出来上がりつつある。それは、健康や美容、心の持ち様、トータルで女性がより輝ける機会を作り、その中で環境への

配慮につながることも伝える講座だ。仕事で女性の健康相談や粉ミルクの開発にも関わっていた石田さんは、女性の健康サポートをしたいという思いがあった。「エコばかりを伝えようとしても、興味のない方は来てくれないと思います。それよりも、美容や心理に詳しい友人も講師に招いて講座をし、私が最後に環境や健康の大切さを訴えて講座を締めくくりたいと思っています」

養成講座で知り合った方に、企画の講師として声をかけると、「楽しそう！ぜひ一緒に企画に入れてほしい」と言われた。着実に輪が広がっている。

もっと環境について学びたい

「我が家でやるだけなので微々たるものですが」と言いつつ、廃油でお湯をわかしたり、石鹸を作ったりと、石田さんからは、次から次に廃棄物の有効活用例が出てくる。今までは、家庭ごみの40%を占める食品ごみをいかに活用するかに熱中してきた石田さんは、先日のエネルギーの自立地域を考える環境市民の講座に参加して、一気に地球規模のエネルギー問題にまで視野が広がったという。「自分が毎日使うエネルギーについて、今後学んでいきたい」知的好奇心に溢れ、謙虚に学ぶ姿勢に頭が下がる思いだった。

自宅では、ベランダでトマトやナスなども栽培しているという。「ナスがででき、食べるのがかわいそうなのでしばらく見ていたら、いつの間にかシワシワになってしまいました

編集後記

脱原発だけを唱えても変わらない。具体的に再エネ発電を促進するためにどのような暮らし方をするかを個人が考えるべき。枚本代表と植田理事の対談を聞き、そのことを強く感じた。そして原稿を起こすに当たって何度も何度もこの対談を聞いたため、私の頭は究極の持続可「脳」にパラダイムシフトした。

(文/地域公共人材開発機構インターン 西田 周平)

編集部

(五十音順)

- 美草 麻里 有紀 平奈
- 高野 武田 千村 和氣
- 治真 基美 人友 安希 貴彦 めぐみ
- 青木 有川 石田 尾風 久保 角出 高橋
- デザイン 下司 智子

ね」そう話す石田さんの目は、生き物のパワーを尊敬する、とても優しいものだった。
(文/ニューズレター編集部 高橋草美)



地球を 地域を 生活を
持続可能な豊かさに

環境市民 20周年記念寄付キャンペーン



3.11の大震災にともなう東京電力福島第一原発の重大事故は、今後絶対に繰り返してはいけない出来事であるとともに、これまでの原子力ムラと言われる政府、電力会社、大学、マスメディアなどの癒着と、生命と環境を軽視した実態があらわになりました。ただ、持続可能で豊かな社会構築には、脱原発やエネルギー転換だけでなく、より広く根源的な社会変革が必要です。

持続可能で豊かな社会の実現に向け、環境市民は次の20年に向けて"飛躍"しなければなりません。根源的な社会変革をすすめていく社会的影響力の獲得には、さらに多くの方からのご支援が必要です。ともに社会を変える主体者となりましょう。ぜひこの機会にご寄付をいただけますようお願いいたします。

ご寄付は、指定がない限り環境市民の活動全般に活用させていただきます。この活動に使ってほしい、というご希望がある場合は、ミッションの分野や活動名をお知らせください。

お振込先

●郵便振替口座 01020-7-76578 (名義)環境市民

●京都中央信用金庫 御池支店 普通 0666071
 特定非営利活動法人環境市民 代表理事 校本育生
 (トクヒ)カンキョウシミン ダイヒョウリジ スギモトイウオ)

※銀行振り込みの場合、ご連絡先の確認のため振込後に事務局までご一報いただくと幸いです。

📻 ラジオ番組「環境市民のエコまちライフ」 京都三条ラジオカフェ (79.7MHz)

身近な話題から旬の話題まで環境の視点から情報発信 ● 放送時間:毎週月曜午後1:00から1:15 (再放送は火曜朝7:00から) インターネットでの試聴・ダウンロードはこちら→ URL: <http://kankyoshiminradio.seesaa.net/>

環境市民に 入会しよう!

環境市民は、多くのボランティアと会員の皆さんの参加によって支えられています。「持続可能で豊かな社会づくり」のために、ぜひ会員になって環境市民の活動を応援してください!

会員特典

- 月刊会報誌「みどりのニュースレター」をお届けいたします。
- 行事などの参加費を割引させていただきます。
- 環境に関する様々な情報を得たり、また質問や相談ができます。

会費

種別	年会費	入会金
個人会員	4,000円	1,000円
ペア会員	6,000円	2,000円
シニア・学生会員	3,000円	—
ファミリー会員	8,000円	2,000円
助成会員	10,000円	—
特別助成会員	50,000円	—
終身会員	一括 80,000円	—
営利法人会員*	1口 50,000円	50,000円
非営利法人会員*	1口 10,000円	2,000円

* 年会費は一口以上

会費の振込み方法

- 郵便振替振込用紙に、住所・氏名・電話番号・会員の種類・送金内容事項をご記入の上、「年会費+入会金」をご入金ください。(※シニア・学生・助成・特別助成会員は入会金不要)
- ご入金を確認後、最新のニュースレター、入会記念としてポストカードをお届けします。

寄付をする

住所・氏名・電話番号・寄付金額をご明記の上、下記の振込先へお振り込みください。

会費・寄付のお振込み先

【郵便振替】 口座番号：01020-7-76578
 加入者名：環境市民

(発行) 特定非営利活動法人 環境市民 (代表) 校本 育生 (発行人) 堀 孝弘

TEL : 075-211-3521 IP 電話 : 050-3581-7492 FAX : 075-211-3531

E-mail : life@kankyoshimin.org URL : <http://www.kankyoshimin.org>

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る 第二ふや町ビル 405

(月から金午前 10:00 から午後 6:00)

●環境市民 東海事務所

TEL&FAX : 052-977-7697 (IP050-3069-1665)

E-mail : tokai@kankyoshimin.org URL : <http://www.kankyoshimin.org/tokai/>

〒462-0818 名古屋市長区彩紅橋通 1-1-5-805

●環境市民 滋賀事務所

TEL : 077-522-5837 E-mail : cefshiga@kankyoshimin.org

〒520-0046 大津市長等 2 丁目 9-12 竺 文彦気付



この印刷物は風力発電による自然エネルギーを使用して植物油インキで印刷しました。印刷：(有) 紘書房

本誌の無断複写・複製・転載を禁じます。「環境市民」登録商標 第4809505号



環境市民
Citizens Environmental Foundation

